

市内中小企業動向調査報告

(平成30年1月～3月期)

調査の概要

- | | |
|----------|--------------------------------|
| 1 調査期間 | 平成30年1月～3月 (年4回実施 平成29年度第4四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社 |
| 3 調査方法 | 郵送によるアンケート調査 |
| 4 調査票発送日 | 平成30年4月2日 (月) |

概況

～市内中小企業の景況は、製造業が7期ぶりに悪化。

先行きの見通しは、慎重な見方が強まり今後の動きに注視が必要～

平成30年1月～3月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業476社)によると、製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査時より12ポイント減少の(-)1となった。また、「受注額」DI(前年同期比)並びに「生産・売上額」DI(前年同期比)及び「収益状況」DI(前年同期比)は前回調査時より悪化した。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より15ポイント減少の(-)22となった。また、「受注額」DI(前年同期比)並びに「生産・売上額」DI(前年同期比)及び「収益状況」DI(前年同期比)は前回調査時より悪化した。

市内中小企業の景況は、製造業が7期ぶり、非製造業が3期ぶりに悪化した。さらに先行きの見通しについても、原材料費の上昇や人手不足の影響拡大などの懸念から慎重な見方が強まり、今後の動きに特に注視が必要である。

※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

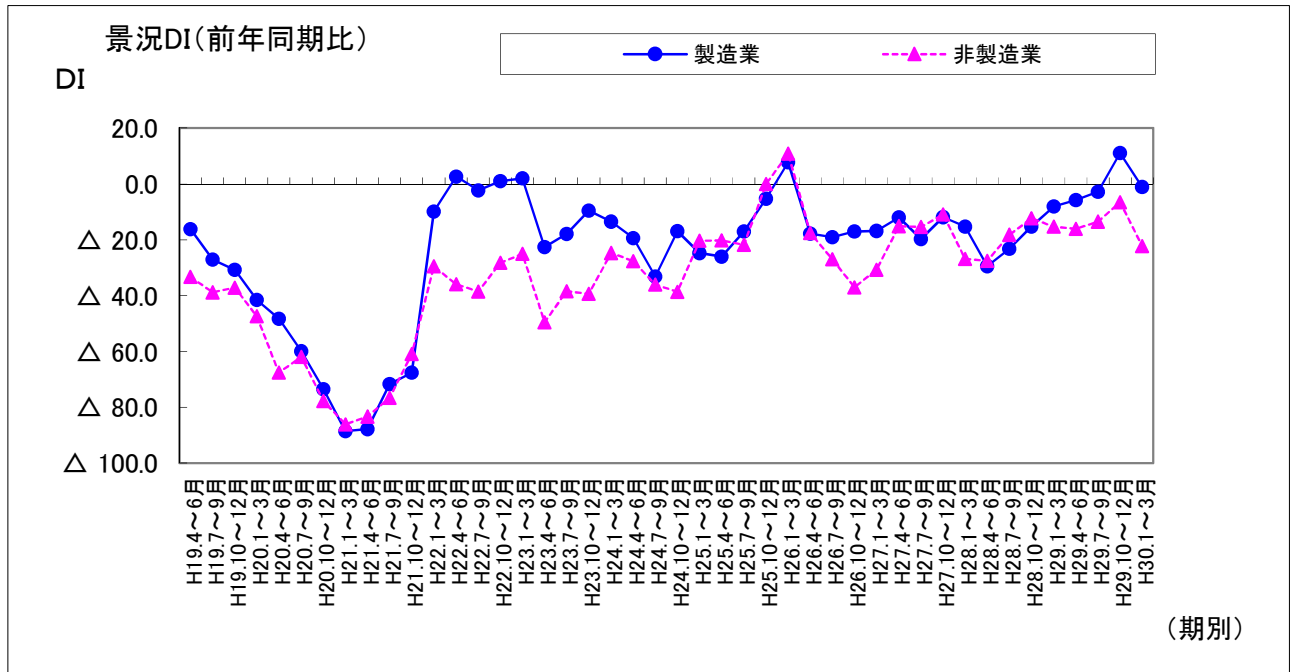
東大阪市経済部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

景況 DI

製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より12ポイント減少の(-)1となった。

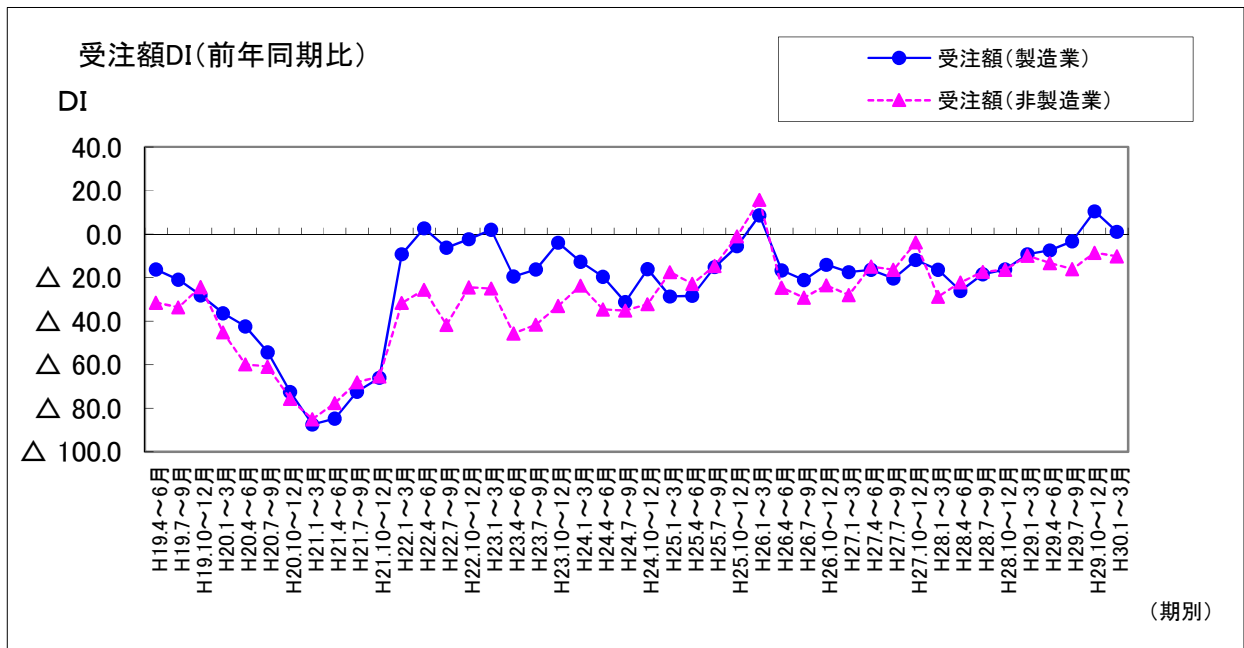
非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より15ポイント減少の(-)22となった。



受注額 DI

製造業の「受注額」DI(前年同期比)は前回調査時より10ポイント減少の(+)1となった。

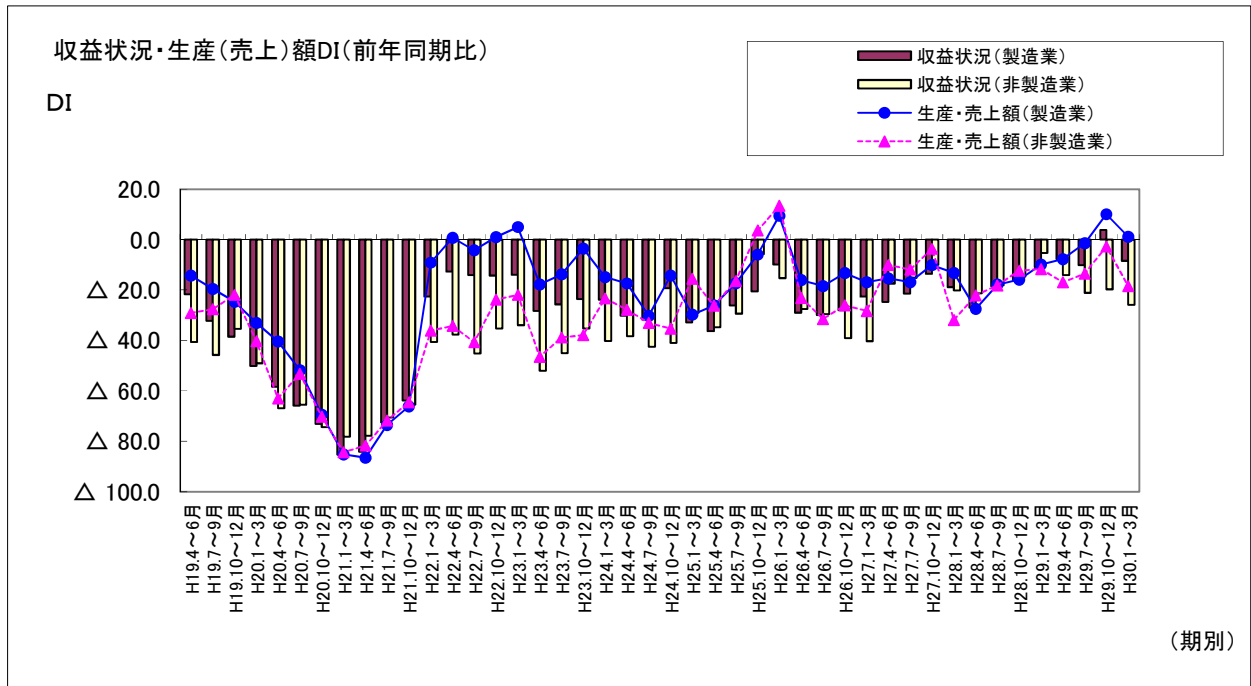
非製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、2ポイント減少の(-)10となった。



生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、9ポイント減少の(+)-1となった。「収益状況」DI(前年同期比)は12ポイント減少の(-)8となった。

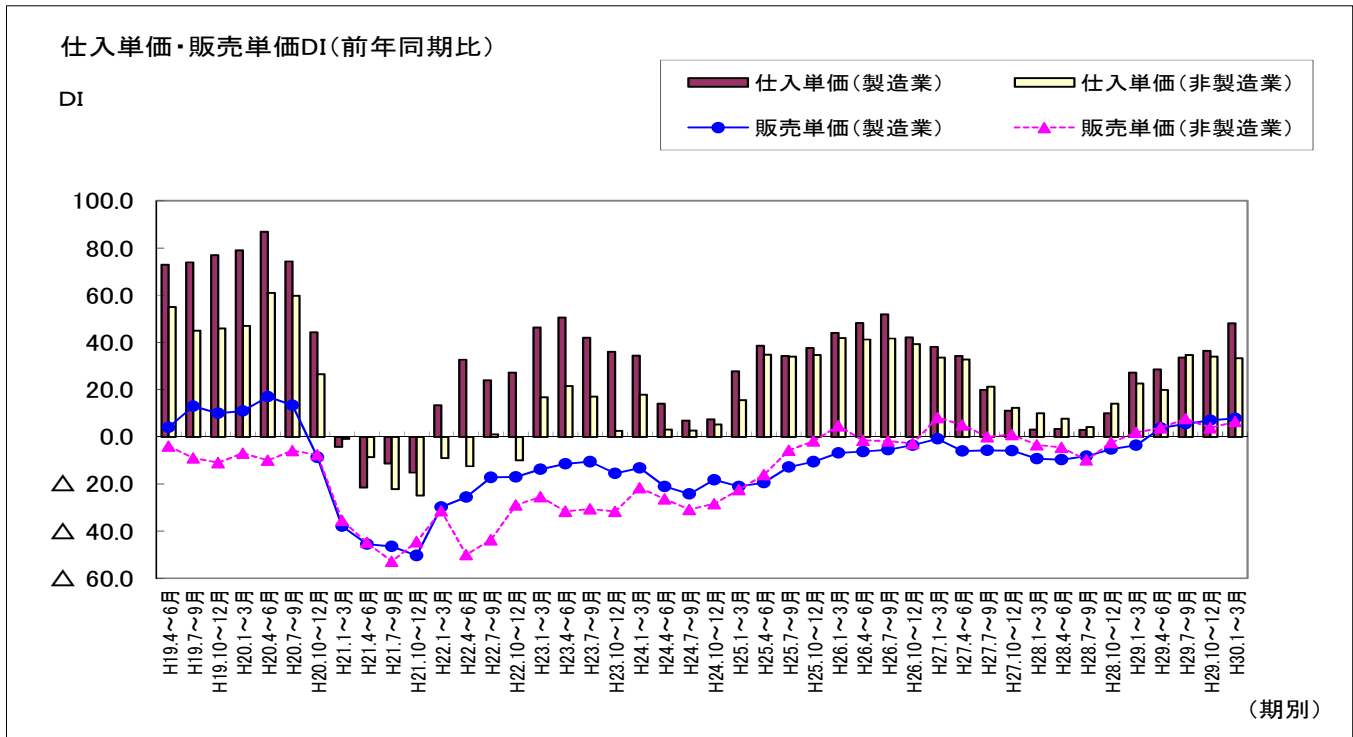
非製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は16ポイント減少の(-)19となった。「収益状況」DI(前年同期比)については6ポイント減少の(-)26となった。



販売単価 DI 及び仕入単価 DI

製造業の「販売単価」DI(前年同期比)は1ポイント増加の(+)-8、「仕入単価」DI(前年同期比)は12ポイント増加の(+)-48となった。

非製造業の「販売単価」DI(前年同期比)については2ポイント増加の(+)-6、「仕入単価」DI(前年同期比)は1ポイント減少の(+)-33となった。

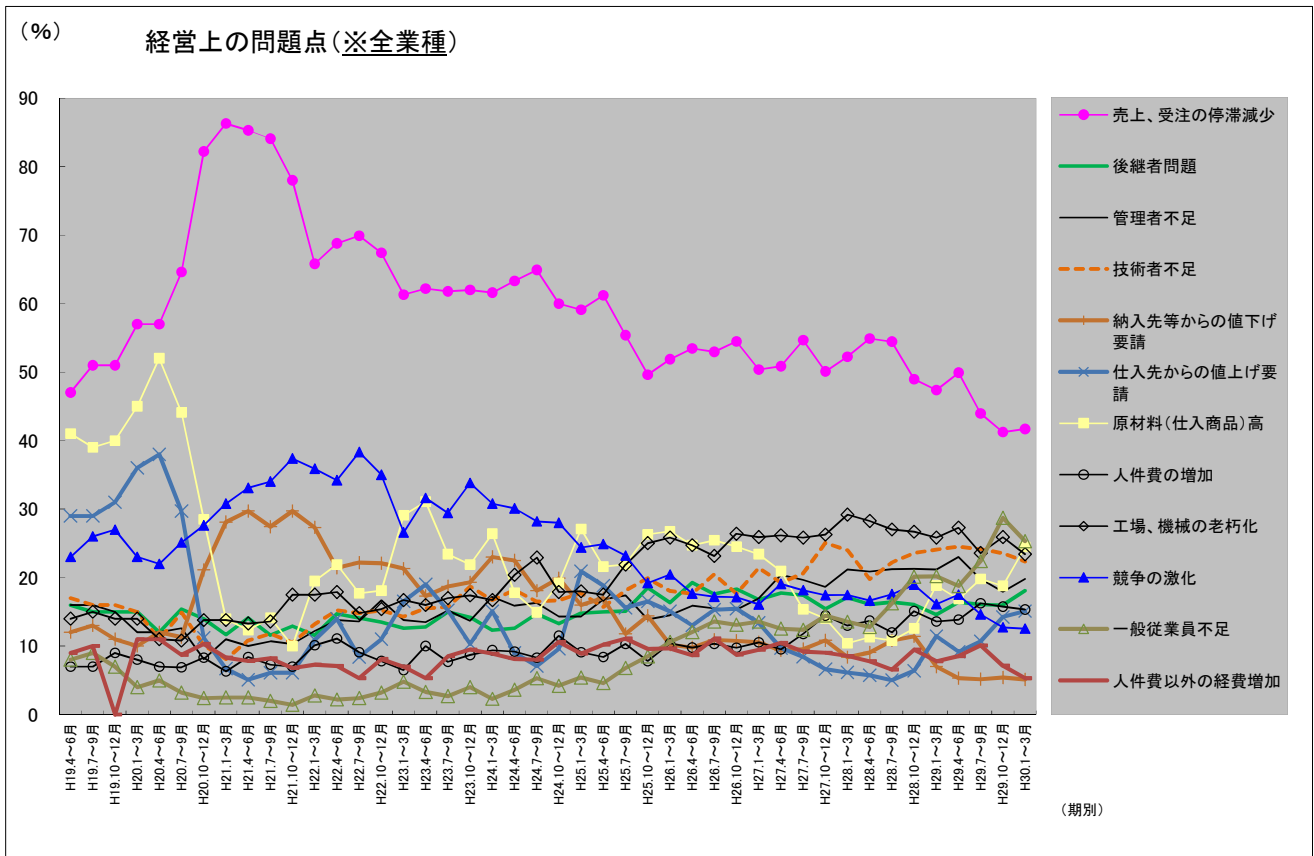


◆ 「経営上の問題点」について

全業種において、原材料高に注視が必要

製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が40%（前回と横ばい）と最も高く、続いて、「工場、機械の老朽化」が28%（前回より3%減少）、「原材料（仕入商品）高」が27%（前回より7%増加）、「一般従業員不足」が25%（前回より3%減少）、「技術者不足」が24%（前回より2%減少）という結果となった。

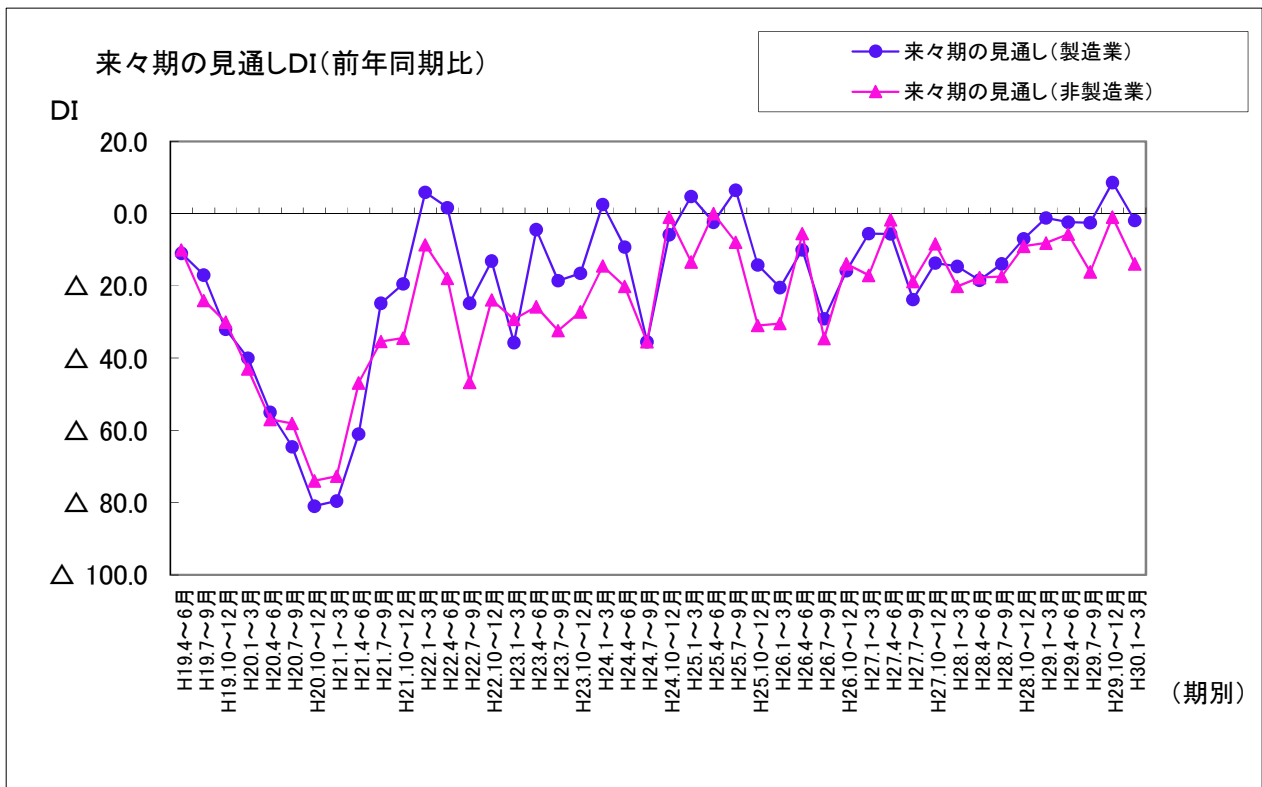
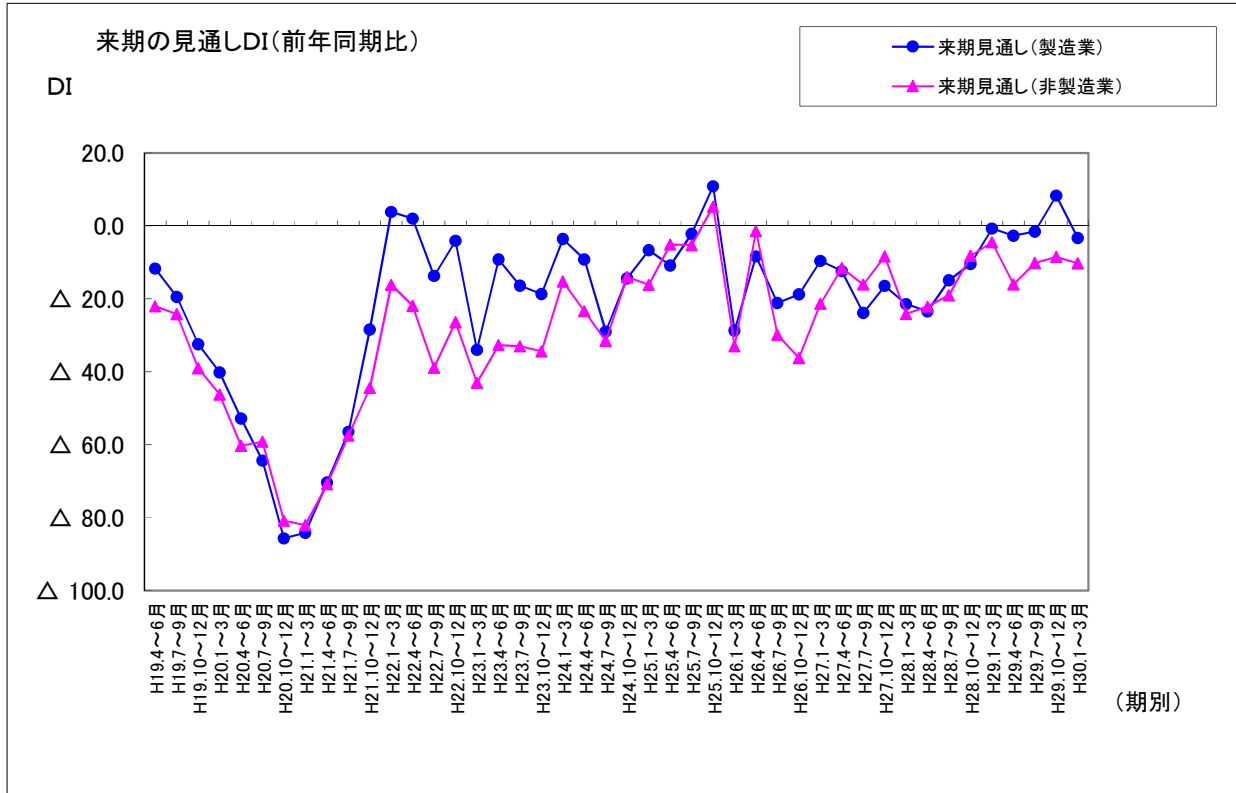
非製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が48%（前回より2%増加）と最も高く、続いて、「一般従業員不足」が27%（前回より4%減少）、「競争の激化」が26%（前回より1%増加）、「管理者不足」が20%（前回より4%増加）、「人件費の増加」が20%（前回より4%減少）と続いた。



◆ 「見通し」について

製造業・非製造業ともに先行きの見通しに懸念

製造業の「来期の見通し(平成30年4月～6月期)」DI(前年同期比)は(－)3、「来々期の見通し(平成30年7月～9月期)」DI(前年同期比)は(－)2となった。また、非製造業の「来期の見通し(平成30年4月～6月期)」DI(前年同期比)は(－)10、「来々期の見通し(平成30年7月～9月期)」DI(前年同期比)は(－)14となった。

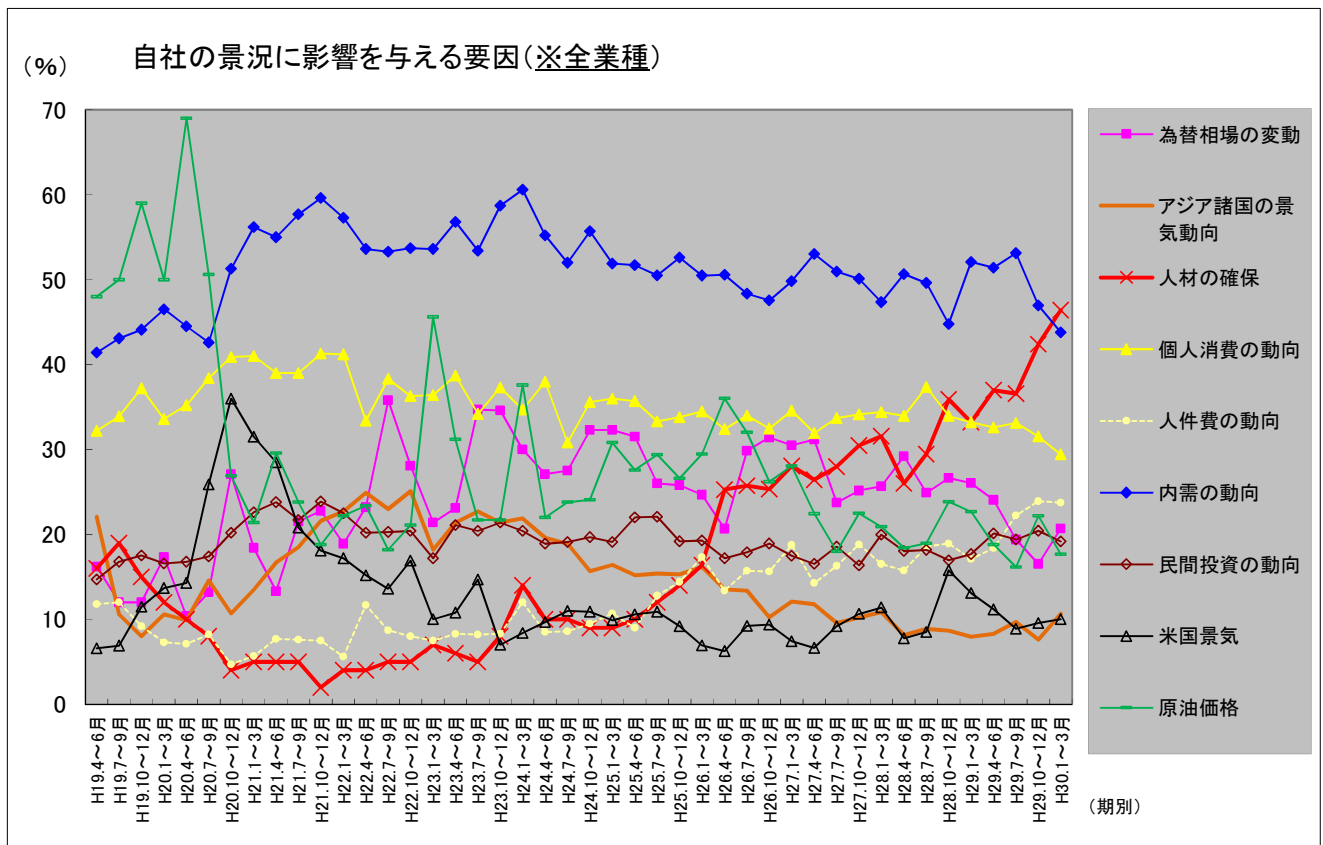


◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

製造業・非製造業ともに「人材の確保」や「為替相場の変動」に注視が必要

製造業の今後の景況に影響を与える要因では、「人材の確保」が46%（前回より3%増加）と最も高く、続いて、「内需の動向」が44%（前回より3%減少）、「個人消費の動向」が26%（前回より2%減少）、「人件費の動向」が25%（前回より2%増加）、「為替相場の変動」が20%（前回より3%増加）と続いた。

非製造業では、「人材の確保」が47%（前回より6%増加）と最も高く、続いて、「内需の動向」が44%（前回より3%減少）、「個人消費の動向」が41%（前回より2%減少）、「民間投資の動向」が28%（前回より4%増加）、「為替相場の変動」が22%（前回より7%増加）と続いた。



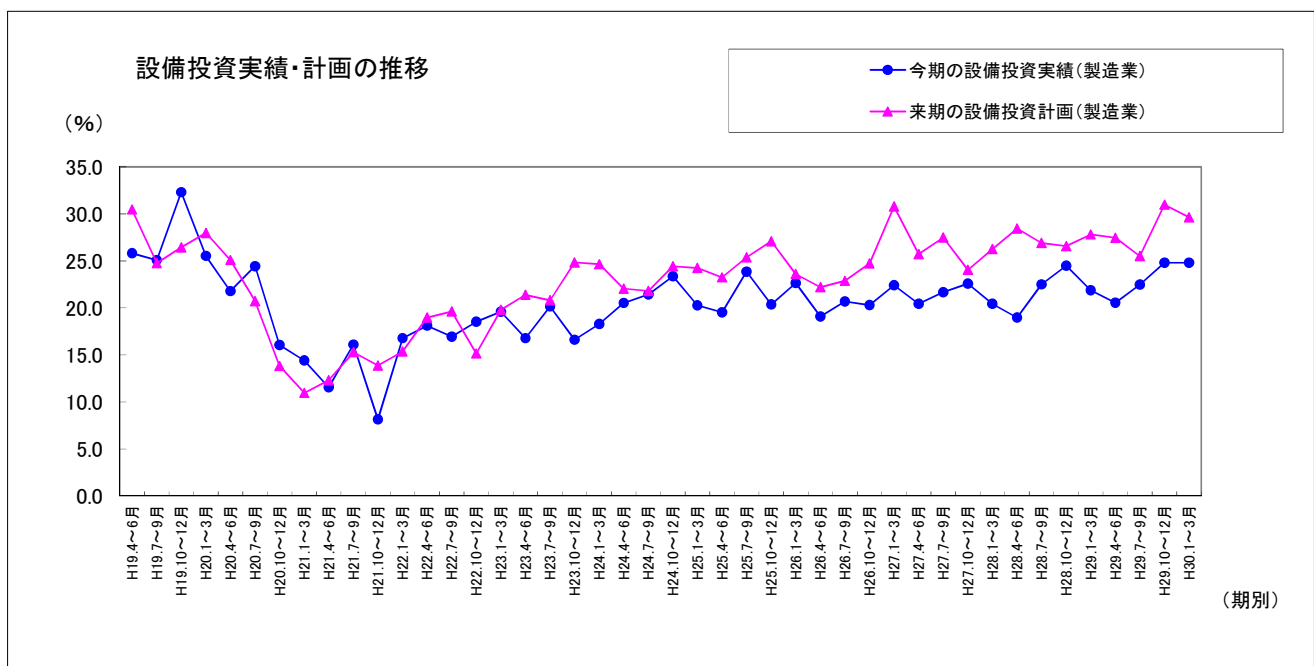
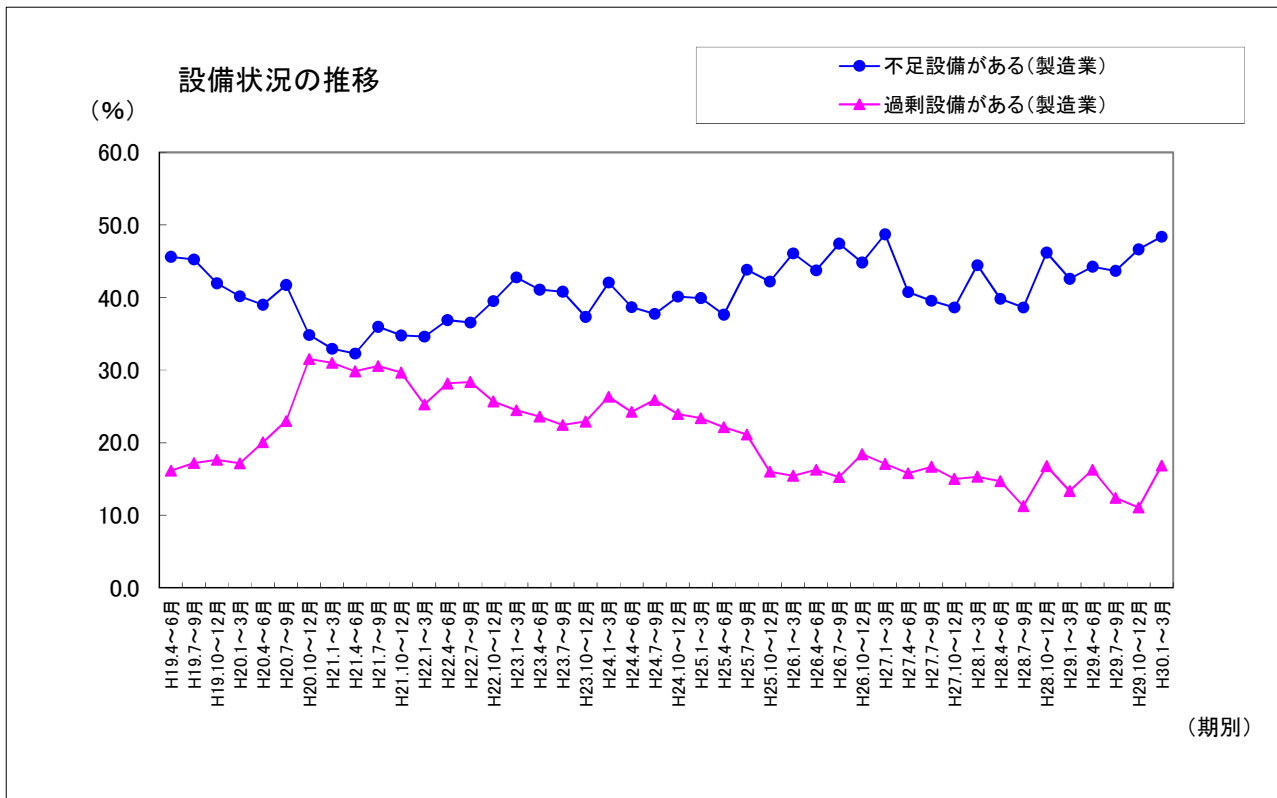
◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

設備投資計画については慎重姿勢がうかがえる

製造業の設備状況について、「過剰設備がある」と回答した企業は17%（前回より6%増加）となり、一方、「不足設備がある」と回答した企業は48%（前回より1%増加）となった。

また、製造業の「今期（平成30年1月～3月）に投資実施がある」と回答した企業は25%（前回と横ばい）、「来期以降（平成30年4月～平成30年9月）に投資計画がある」と回答した企業は30%（前回より1%減少）となった。

「設備投資の目的」では、「老朽設備の更新」が60%（前回より3%減少）と最も高く、次いで「増産又は売上能力の拡充」が45%（前回より4%減少）、「生産性の向上」が45%（前回より5%増加）、「製品の品質精度向上」が44%（前回より2%増加）、「新製品の生産又は取扱い」が19%（前回より1%減少）と続いた。

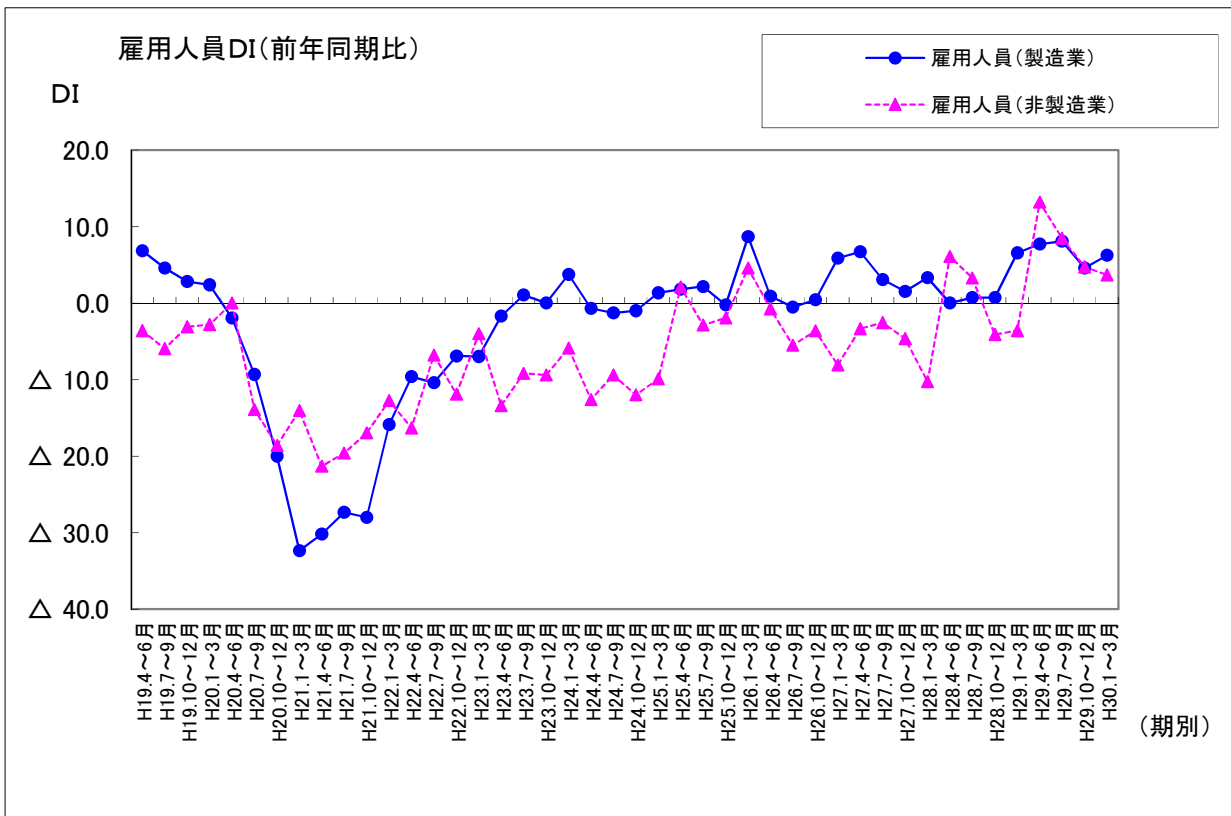
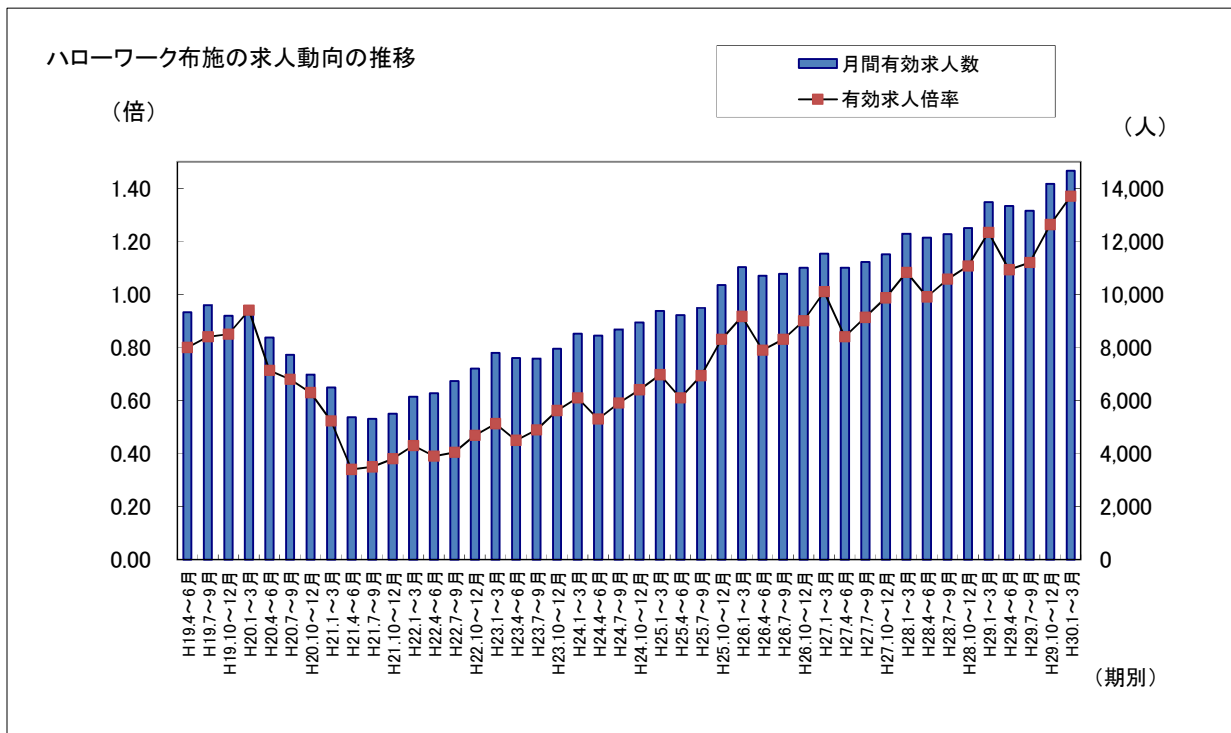


◆ 「有効求人倍率」「雇用人員」について

ハローワーク布施の有効求人倍率（3ヶ月平均）は、前期よりも増加

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）について、平成30年1月～3月期の3ヶ月平均は1.37となり、前期（平成29年10月～12月）の3ヶ月平均と比較すると増加した。

また、今回調査における製造業の「雇用人員」DI（前年同期比）は、前回調査時より1ポイント増加の(+6)、非製造業は、前回調査時より1ポイント減少の(+4)となった。



◆まとめ

今期における「景況」DI(前年同期比)については、製造業が7期ぶり、非製造業が3期ぶりに悪化し、受注額・生産売上額・収益状況等の各種指標においても悪化した。

景況の見通しについては、受注依頼の増加や設備の更新により、生産性は上がったとの声も聞かれる一方、海外経済の不確実性を注視する声や、原材料費の上昇、人手不足の影響拡大などの懸念から慎重な見方が強まり、今後の動きに特に注視が必要である。

◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1088	368	33.8%
建設業	72	14	19.4%
運輸業	46	13	28.3%
卸売業	117	48	41.0%
小売業	84	11	13.1%
飲食業	22	5	22.7%
不動産・サービス	71	17	23.9%
総計	1500	476	31.7%

<参考>従業員規模別 製造業の景況DI (※前期比) について

